資料４－２

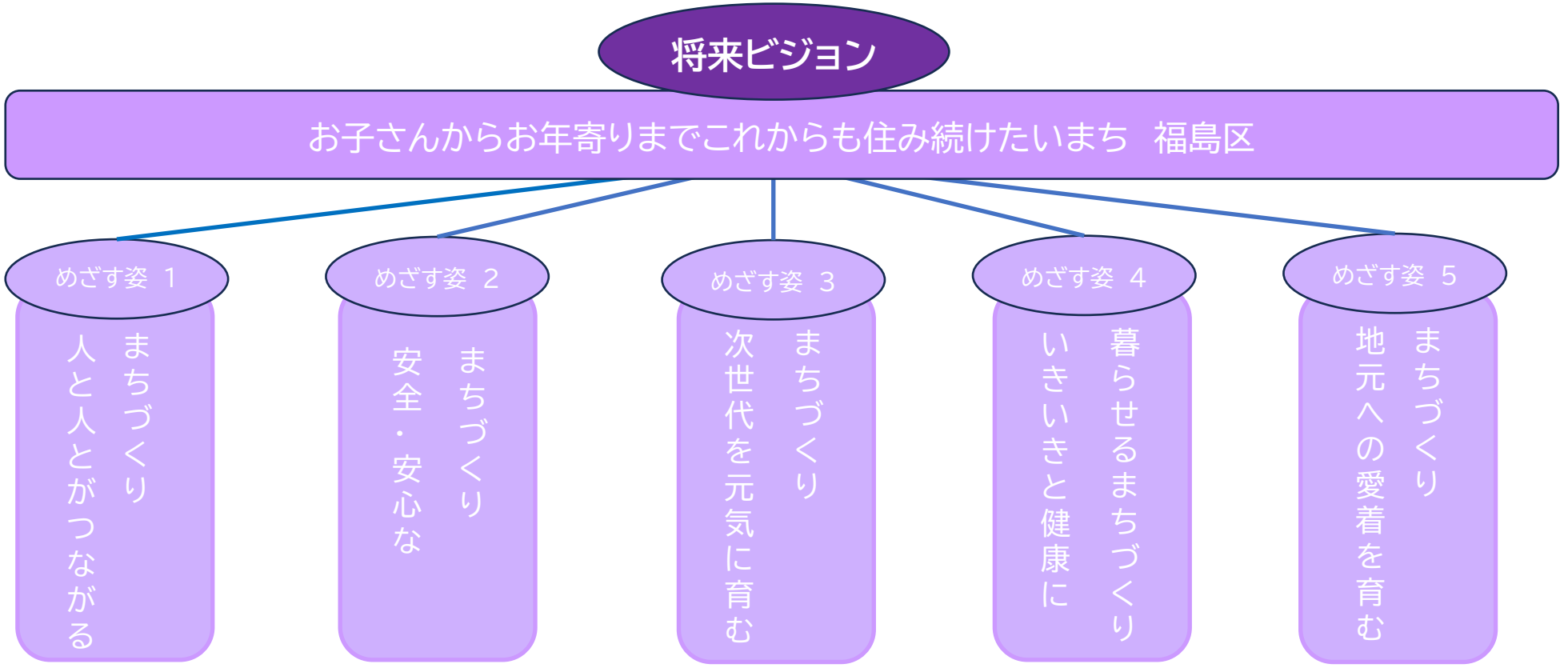
将来ビジョン素案

2026（令和８）年度～2028（令和10）年度

大阪市福島区役所

福島区将来ビジョンについて

- ◆ 将来ビジョンは区のめざすべき将来像、その将来像の実現に向けた施策展開の方向性を明らかにするものです。
- ◆ 将来ビジョンは2012（平成24）年８月の策定以来、今回で３回目の改訂となります。
- ◆ 今回の計画期間は2026（令和８）年度から2028（令和10）年度までの３年間です。
- ◆ 将来ビジョンのめざす姿を達成するため、各事業等に取り組んでまいります。



福島区の概要

福島区のなりたち

むかし大阪湾一帯には淀川の土砂が堆積してできた難波八十島と呼ばれた多くの島がありました。福島もそのひとつと考えられています。鎌倉時代には荘園がひらかれ、江戸時代に入ると安治川の開削や堂島川の浚渫(しゅんせつ)がすすめられ、新しい土地が造成されました。

「福島」の地名の由来は、菅原道真公が大宰府に流されるおり、この地に立ち寄ったときに名づけたと伝えられています。また、平家物語には1185（元暦２）年２月16日、源義経が平家追討に向かった際にこの地を訪れた様子を「渡辺・福島をいでて‥‥」と書かれています。当時このあたり一帯は湿地帯で細い川が縦横無尽に流れ、川沿いにはフジ(のちに野田藤と命名される)の花が咲き乱れるフジの名所として有名であり、室町幕府２代将軍の足利義詮、豊臣秀吉らがフジ見物に訪れたことが記録されています。

現在の福島区域は、1889（明治22）年大阪市制の施行時と1887（明治20）年・1925（大正14）年の市域拡張により、大阪市域に編入されました。明治後期にできた新淀川は、当時の西淀川区の区域を南北に分けてしまいました。1943（昭和18）年４月１日、旧西淀川区の海老江・鷺洲と旧此花区の福島・野田地区に北区の一部が加わり福島区が誕生しました。

現在の福島区

福島区は、北に新淀川、南は堂島川・安治川に面し、大阪市の西北部に位置しています。
区内に９つの駅（地下鉄野田阪神駅・玉川駅、JR海老江駅・野田駅・福島駅・新福島駅、阪神野田駅、福島駅、淀川駅）を有し、市内中心部への、また、神戸方面への交通の要衝となっています。

明治・大正・昭和戦前期の鉄道交通機関の発達とともに工場・住宅が立ち並び、商店が盛況となりましたが、1931（昭和６）年に大阪市中央卸売市場が開設されて区内の人の流れと商業環境が変わり、現在でも、卸売業・小売業の事業所が多くあります。

また、高層マンションなどが多く建設されマンション群が拡大する一方で、戦災から免れた地域があり、昔ながらの長屋や石畳などもあります。

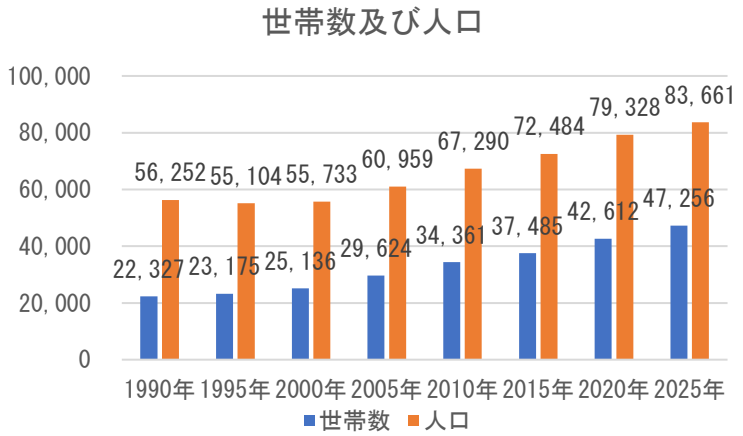
福島区の世帯数及び人口

福島区の人口について、1990（平成２）年と1995（平成７）年の人口を比べると、56,252人から55,104人と約1,100人減少しましたが、その後増加しており2025（令和７）年には83,661人と1995（平成７）年の約1.5倍に増加しています。市内24区で見ると21番目の人口です。

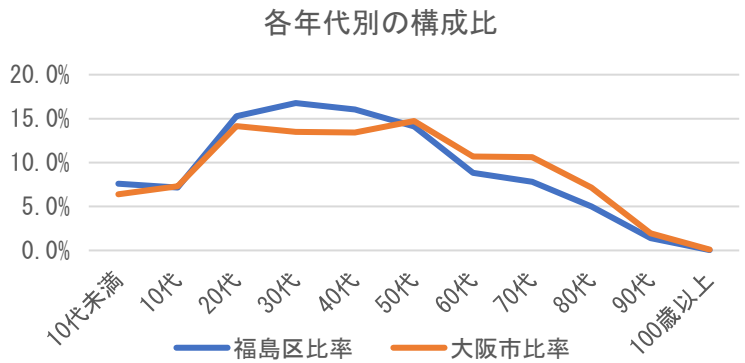
また、世帯数は、1990（平成２）年の22,327世帯に対し、2025（令和７）年は47,256世帯となり、約2.1倍の増加となっています。

各年代別の構成比によると、大阪市全体に比べ、福島区は10代未満と20～40代の構成比が高い状況です。

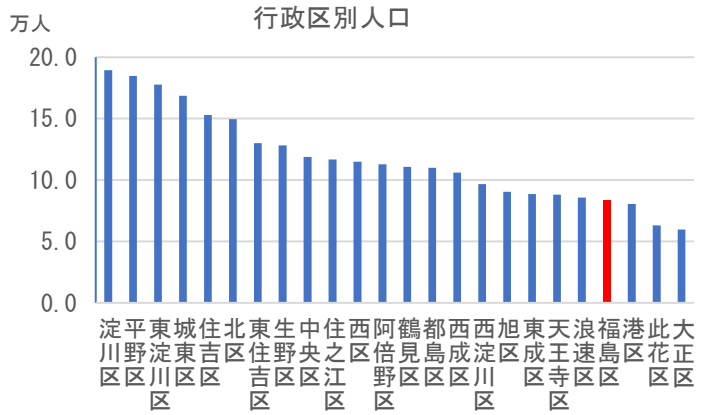
１世帯当たりの平均世帯人数は1.77人と大阪市の平均と同じです。



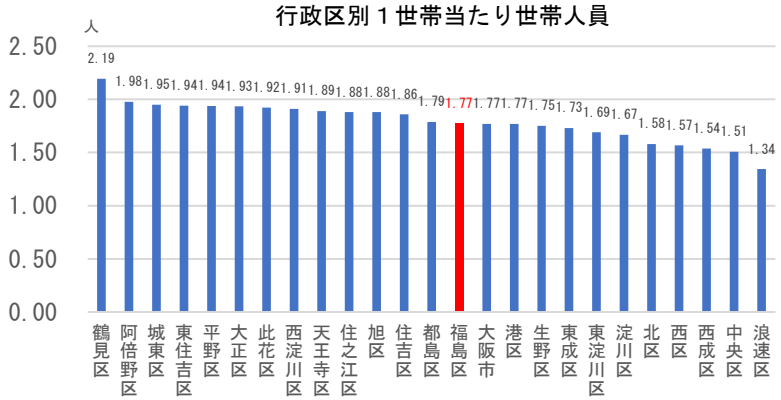
出典：令和７年は推計人口、その他は国勢調査



出典：大阪市の推計人口年報（2025年５月１日現在）



出典：大阪市の推計人口年報（2025年５月１日現在）



出典：大阪市の推計人口年報（2025年５月１日現在）

住宅の建て方　住宅に住む一般世帯数

共同住宅（マンション等）に住んでいる世帯は2000（平成12）年の14,862世帯に対し、2020（令和２）年では、33,893世帯と約２倍以上となり、著しく増加しています。
特に、11階以上の高層マンションについては、約３倍も増加している状況です。
また、世帯数の約80%が共同住宅に住んでいます。

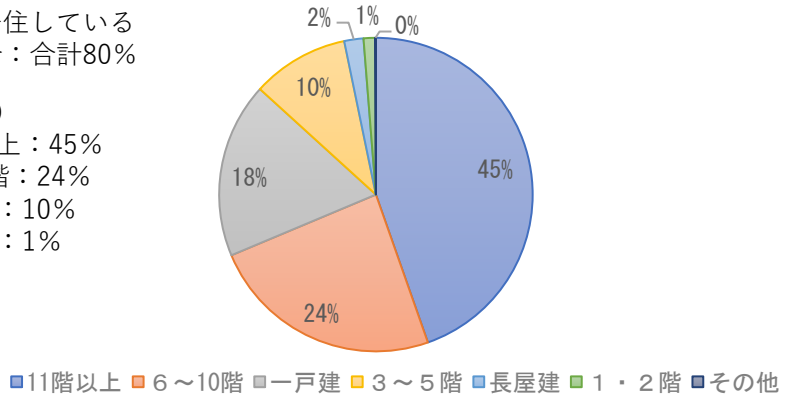
	総数	共同住宅	共同住宅				一戸建	長屋建	その他
			1・2階	3～5階	6～10階	11階以上			
2000年	24,512	14,862	982	3,222	4,349	6,309	6,148	3,387	115
2005年	28,206	18,725	920	3,559	5,565	8,681	6,540	2,851	90
2010年	33,971	24,728	762	3,622	20,344		6,835	2,285	122
2015年	37,112	28,231	479	3,859	8,533	15,360	7,621	1,176	84
2020年	42,441	33,893	501	4,246	10,209	18,937	7,671	841	36

※2010（平成22）年では、11階建て以上の共同住宅と６～10階は合わせて公表されている。

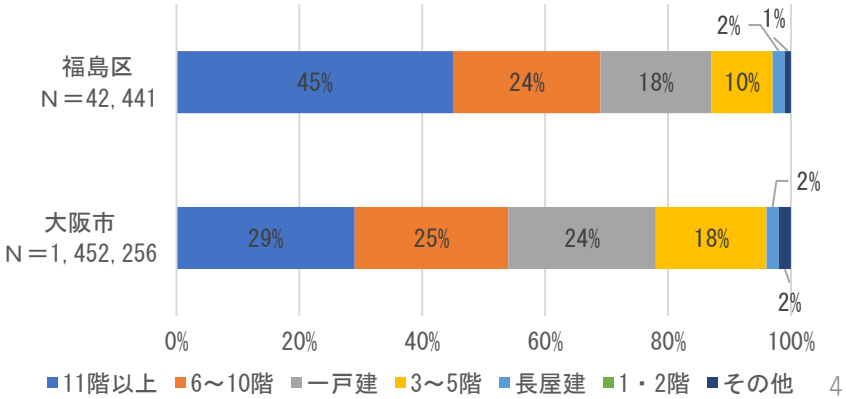
住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（2020年）

（参考）
共同住宅に居住している
世帯数の割合：合計80%

（内訳）
11階以上：45%
6～10階：24%
3～5階：10%
1・2階：1%



住宅の建て方　住宅に住む一般世帯数（2020年）

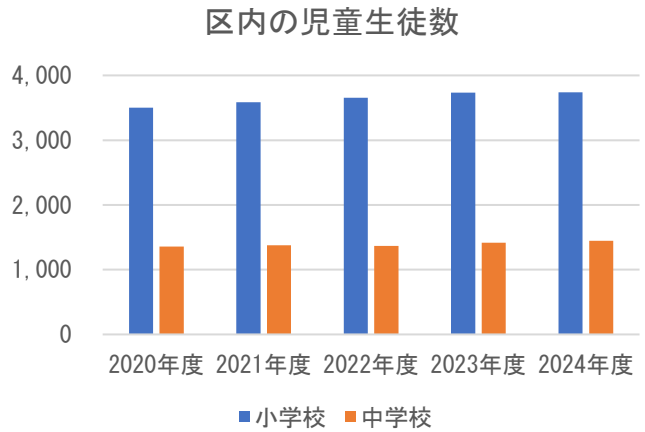


出典：各年の国勢調査結果

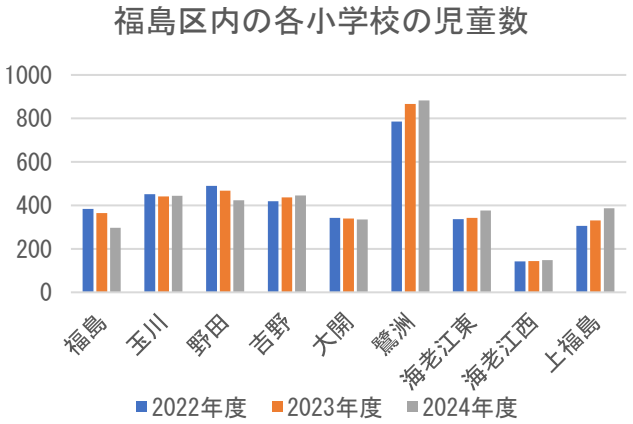
小中学校の児童生徒数

福島区の小学校の児童数は、 2020（令和２）年に3,501人であったのに対し、2024（令和６）年には3,739人と約240人増加しています。中学校の生徒数も、2020（令和２）年に1,359人であったのに対し、2024（令和６）年には1,447人と約90人増加しています。

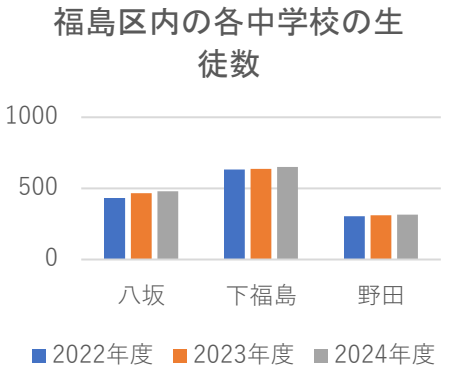
小学校では、とりわけ福島小学校の児童数の減少が顕著であり、他の小学校の児童数は概ね横ばいもしくは増加している状況です。
中学校の生徒数は３中学校とも増加しています。



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
小学校	3,501	3,586	3,655	3,735	3,739
中学校	1,359	1,378	1,369	1,415	1,447



	2022年度	2023年度	2024年度
福島	383	365	297
玉川	452	441	444
野田	489	468	423
吉野	419	436	446
大開	342	340	335
鷺洲	786	867	883
海老江東	337	343	377
海老江西	142	144	148
上福島	305	331	386
合　計	3,655	3,735	3,739



	2022年度	2023年度	2024年度
八坂	433	466	480
下福島	632	638	651
野田	304	311	316
合　計	1,369	1,415	1,447

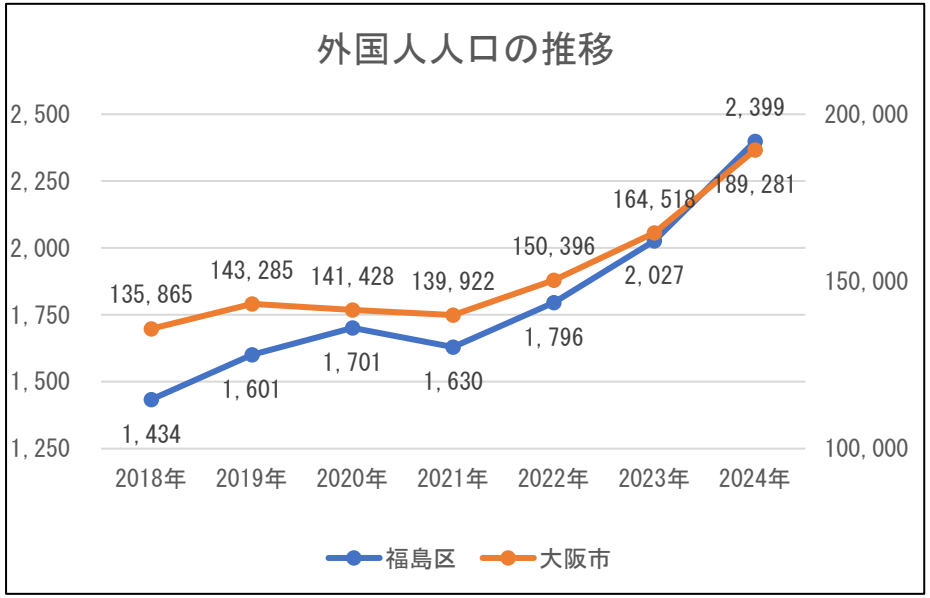
出典：大阪市学校現況調査（各年度５月１日現在）
※単位：人

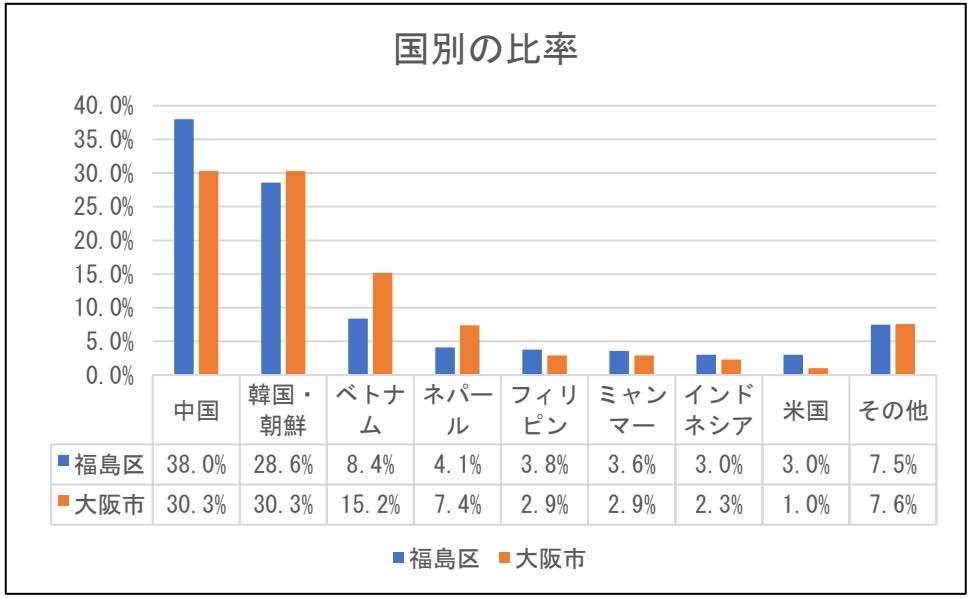
外国人の人口

福島区の外国人の人口については、2018（平成30）年から2020（令和２）年は増加傾向にありましたが、2021（令和３）年に減少しました。

その後、2024（令和６）年には約2,400人と増加し、増加率も約1.5倍となっています。

国別では、中国、韓国・朝鮮で約60%を占めています。





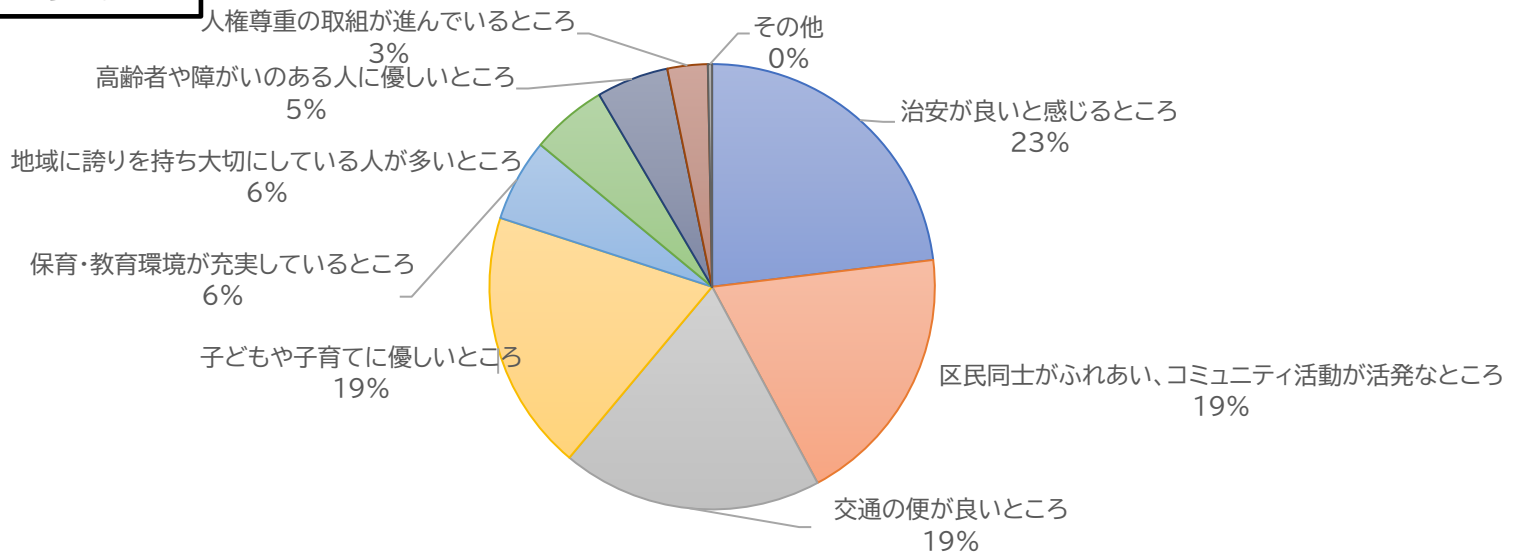
	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	ネパール	フィリピン	ミャンマー	インドネシア	米国	その他
福島区	38.0%	28.6%	8.4%	4.1%	3.8%	3.6%	3.0%	3.0%	7.5%
大阪市	30.3%	30.3%	15.2%	7.4%	2.9%	2.9%	2.3%	1.0%	7.6%

出典：住民基本台帳人口

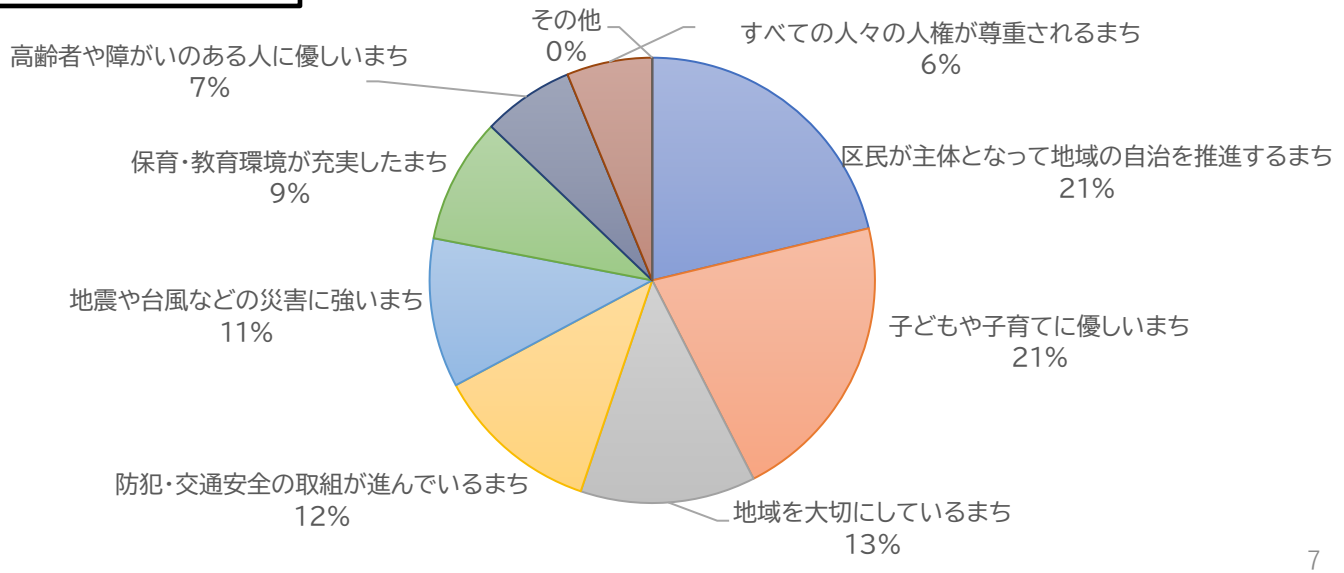
※単位：人

福島区に関するアンケート結果について

福島区のよいと思うところは？



理想とする福島区の将来イメージは？



福島区在住の方からの回答
「ざこばの朝市」「のだふじまつり2025」のアンケート集計結果より

＜めざす姿１＞　人と人とがつながるまちづくり

【現　状】

- 福島区は、地域の祭事などを通じ育まれた豊かなコミュニティを基盤として、各地域の町会組織や地域活動協議会による活動・行事が盛んにおこなわれており、子どもからお年寄りまで住み心地の良さを実感するあたたかなつながりが受け継がれています。
- 近年は、交通の利便性などが評価され、大型マンションが相次いで建設されています。それに伴い若いファミリー層を中心とした人口流入があり、区の人口も増加していますが、町会組織に加入する人は少ない状況にあります。地域ごとにその態様は異なっています。

【課　題】

- ✓ 生活様式や価値観の多様化により、つながりが希薄化している。
- ✓ 地域で実施されている様々な活動が、町会掲示板や回覧板で周知されることが多く、町会未加入であるマンション居住の若いファミリー層まで伝わりにくい。
- ✓ 新しい担い手の参画が少ないため、地域活動の担い手の高齢化が進み、一人のボランティアスタッフが複数の役割を持つなど、以前よりも負担が増えている。

＜めざす姿１＞　人と人とがつながるまちづくり

【取組の方向性】

➢ **豊かな地域コミュニティの実現と持続に向けた支援**

⇒豊かな地域コミュニティが実現し、地域行事や活動がこれからも持続的に実施できるよう、地域活動協議会への組織運営や財源確保、情報発信などについて、中間支援組織による地域の実情に応じた、負担軽減に資するきめ細かい支援を行います。

⇒若い世代に関心の高い取組や地域の魅力ある行事について、デジタルツールによる効果的な情報を発信することや若い世代が主に活動する地域団体等との連携や協働を進めやすくするため、地域の担い手へのデジタルスキル向上につながる支援を行います。

～めざす姿～

〈福島区内の地域活動協議会（略：地活協）構成団体に対するアンケート結果〉

◆ 地活協に対して、地域の実情やニーズに即した区や中間支援組織からの支援が実施されていると思う地活協構成団体の割合：９０％以上を維持

（参考）

地活協の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合

令和６年度実績：86%

＜めざす姿２＞　安全・安心なまちづくり

（１）防災関連施策の強化

【現　状】

- 福島区では、南海トラフ巨大地震の際の津波による浸水被害や、台風などによる内水氾濫も想定されており、また、古くから残る家屋が密集する地域では地震による家屋の倒壊など大きな被害が危惧されることから、自分自身の身を守る「自助」、地域の住民同士がお互いに助け合う「共助」による取組が重要です。
- 地震などの災害時には、災害時避難所などに避難する方法だけでなく、自宅が安全である場合の「在宅避難」について、様々な機会をとらえ区民へ啓発しています。
- 福島区では全世帯の約８割がマンション世帯であるため、マンション固有の防災対策の普及を目的とした講演会等を行っています。また、新規転入者の多いマンションと地域住民とのつながりが希薄化しています。
- 近年、災害時に自ら避難することが難しい高齢者や障がい者が犠牲となる場合が非常に増加していることから、災害時に高齢者や障がいをお持ちの方などが円滑かつ迅速に避難できるよう、事前の備えとして優先度の高い要支援者の個別避難計画作成を支援しています。

【課　題】

- ✓ 区役所による「公助」だけでなく、区民・地域による「自助」「共助」の取組を支援する必要がある。
- ✓ 自宅が安全である場合の「在宅避難」について、区民に十分に伝わっているとは言えない。
- ✓ マンション世帯が多いことから、マンション固有の防災対策のさらなる普及啓発が必要であるとともに、マンション内の防災対策だけでは限界があるため、マンションと地域とのつながりづくりが必要である。
- ✓ 優先度の高い要支援者の個別避難計画の完成に向け、引き続き支援する必要がある。

＜めざす姿２＞　安全・安心なまちづくり

【取組の方向性】

- **「自助」「共助」の防災意識を持った災害に強いまちづくり**

  ⇒自主防災組織による防災活動が主体的に行われるよう避難所開設などの訓練を支援することで、「自助」「共助」の防災意識を高め、地域の災害対応力の向上に努めます。

  ⇒「在宅避難」の有効性や事前の備えについて普及啓発を行います。

  ⇒区内の約８割がマンション世帯であるという特性から、マンション固有の防災対策の普及啓発を行い、マンションの防災活動を支援します。また、いざという時の隣近所の助け合い、地域のつながりの大切さを伝え、災害に強いまちづくりをめざします。

- **災害時等における要支援者への支援**

  ⇒災害発生時に備え、地域の方々と協力して優先度の高い避難行動要支援者の情報を共有し、避難誘導訓練等に取り組み、実効性のある要支援者の個別避難計画の完成に向け支援していきます。

～めざす姿～

〈区役所が実施する各地域での訓練や講座に参加した区民に対するアンケート結果〉

◆ 災害時における「自助」「共助」の重要性を認識する区民の割合：９０％以上を維持

（参考）　令和６年度実績：96%

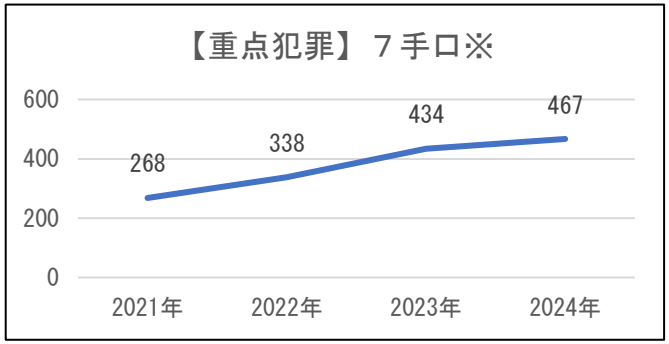
◆ 優先度の高い要支援者の個別避難計画書を作成：達成率１００％

（参考）　令和６年度実績：進捗率　67.4%

（２）防犯・交通安全関連施策の強化

【現　状】

- 福島区の街頭における主な犯罪の発生件数は、2021（令和３）年から年々増加しており、防犯カメラの設置を継続して実施しています（区内の防犯カメラ設置台数：218台）。
- 高齢者を狙った特殊詐欺も手口が巧妙化し、2024（令和６）年中の福島区内の被害額は５千万円を超えています。
- 2024（令和６）年中に発生した福島区内の交通事故の約４割が自転車によるものです。
- 近年の人口増加に伴い、自転車利用者も増加しています。自転車の放置により、安全で快適な生活環境の確保が難しくなっています。



出展：大阪府警データ
単位：件

※重点犯罪７手口とは、「ひったくり」「路上強盗」「自動車盗」「車上ねらい」「部品ねらい」「オートバイ盗」「自転車盗」

【課　題】

- ✓ 老朽化・故障している防犯カメラを更新していく必要がある。
- ✓ 犯罪被害を防ぐため、区民の防犯意識の向上が必要である。
- ✓ 交通事故の発生を防ぐため、区民の交通安全意識の向上が必要である。
- ✓ 地域や警察等の関係機関と協力して、自転車等放置禁止区域の周知や、自転車マナーを啓発する必要がある。

＜めざす姿２＞　安全・安心なまちづくり

【取組の方向性】

- **犯罪が起こりにくい地域を作るため、地域や警察等と連携**

  ⇒犯罪が起こりにくい環境を整えるため、地域や関係機関と連携し、被害の多い犯罪について重点的に区民に啓発することにより防犯意識を高めるとともに、映像データの確認がしやすい防犯カメラの設置や青色防犯パトロールによる巡回を継続します。

- **放置自転車をはじめとした自転車マナー等に対する市民協働型の啓発**

  ⇒交通意識を高めるため、地域や関係機関と連携し、交通ルールや自転車マナー等について区民に啓発します。

  ⇒野田阪神（地下鉄）、玉川（地下鉄）・ 野田（ＪＲ） 、福島（ＪＲ）周辺の自転車等放置禁止区域内に自転車等を放置しにくい雰囲気をつくるため、地域や関係機関と協働した啓発キャンペーンを行います。

～めざす姿～

〈区役所が実施する区民まつりや出前講座等に参加した区民に対するアンケート結果〉

◆ 福島区は安全安心で暮らしやすいまちと感じる区民の割合：９０％以上

（参考）

「啓発活動を行うことで防犯意識が高まる」と答えた防犯アンケート回答者の割合

令和６年度実績：90%

◆ 地域や関係機関と協働した啓発キャンペーン

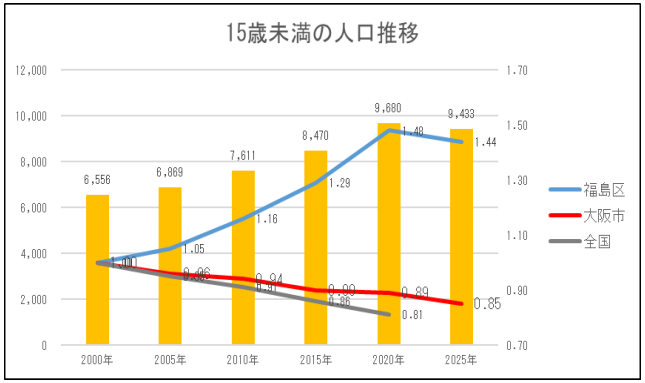
：各自転車等放置禁止区域内で年１回以上実施

＜めざす姿３＞　次世代を元気に育むまちづくり

（１）子育て支援施策の充実

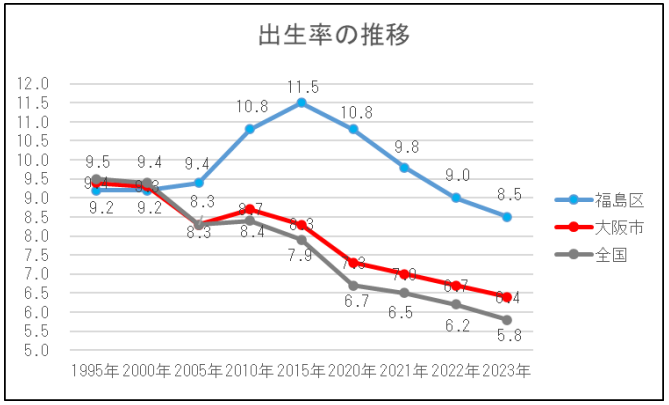
【現　状】

- 全国的に少子高齢化が課題となる中、福島区では、マンション建設の増加により子育て世帯が多く転入し、子ども（15歳未満）の人口が、2000(平成12)年の6,556人から2025（令和７）年には9,433人と25年間に約2,800人以上増加しています。
- 福島区の人口1,000人あたりに対する出生率も2021～2022（令和３～４）年で市内24区中１位、2023（令和５）年２位と常に高い状態です。
- 保育ニーズは依然高い状態が続いており、特に大規模マンションが多い地域では保育施設が不足しています。



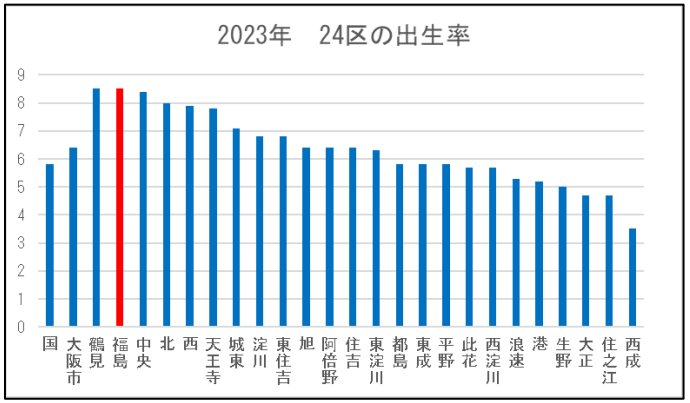
出展：2025年は推計人口、その他は国勢調査

※折れ線は2000年の人口を１とする指数



出典：厚生労働省「人口動態統計」、大阪市計画整局・健康局データ

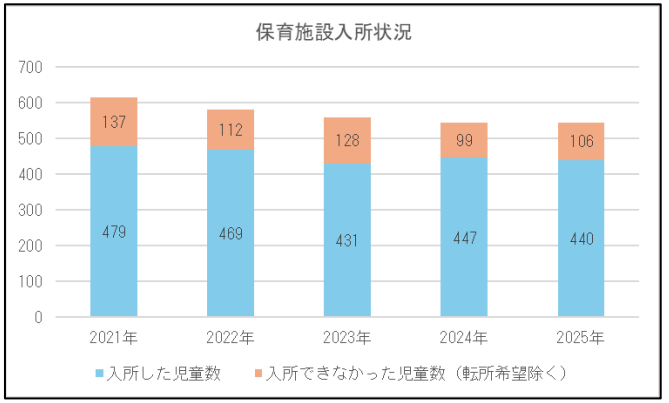
※出生率の単位は‰（パーミル）
人口1,000人当たりの比率



資料：厚生労働省「人口動態統計」

注）出生率は分母を「総人口」で算出しているため、厚生労働省が公表している値とは異なります。

※出生率の単位は‰（パーミル）
人口1,000人当たりの比率



出展：「大阪市の保育所等利用待機児童の状況」
（各年４月１日現在）

＜めざす姿３＞　次世代を元気に育むまちづくり

【課　題】

- ✓ 地域でのつながりが希薄化しており、地域の人々が子育て中の親子を見守り支えていたかつてのコミュニティ機能が弱まり、近所の人との交流やサポートを受ける機会も減少している。
- ✓ 身近に相談できる相手がいないことから、保護者が育児に関する問題を一人で抱え込んで孤立する懸念があり、安心して子育てができるよう、区内で子どもを産み育てようとする妊産婦、子育て世帯、子どもに対しての切れ目のない一体的な相談支援が重要である。
- ✓ 子育てと仕事の両立を支援するため、引き続き保育施設の情報提供を行っていく必要がある。

【取組の方向性】

- ➢ **妊娠期からの切れ目のない子育て支援**

  ⇒出産・子育てで感じる孤立感や不安感、疲労感等の軽減や、養育力向上に役立つ各種事業に取り組み、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を行います。

  ⇒子育てに悩む保護者が利用しやすいよう、身近に相談できる場や親子で交流できる場を充実させます。

  ⇒学校、保健福祉センター、こども相談センター、地域、こども食堂などとの連携をさらに強化し、子育て家庭が孤立することなく地域全体で子育て世帯を支え、子どもたちが健やかに育つ取組を進めていきます。

- ➢ **幼児教育・保育環境の充実**

  ⇒多様なライフスタイルに対応するため、保育施設や幼稚園などの情報提供や利用相談を行い、保護者の働き方を支援します。

  ⇒未就学児の適切な保育・教育環境を確保します。

  ⇒2028（令和10）年４月に海老江西幼稚園の休園が予定されていることから、西野田幼稚園・貫江田幼稚園が引き継ぐ機能や役割について、地域・保護者の意見を踏まえ、幼児教育の充実に向けて取り組みます。

～めざす姿～

＜3歳児健康診断時のアンケート結果＞

◆「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と感じている子育てしている保護者等の割合：９０％以上を維持

（参考）　令和６年度実績：97%

＜保育施設などの利用相談に関するアンケート結果＞

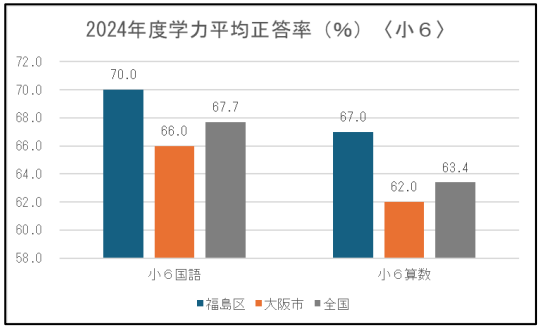
◆「相談や情報提供等が大変役に立った」と回答する保護者等の割合：８０％以上を維持

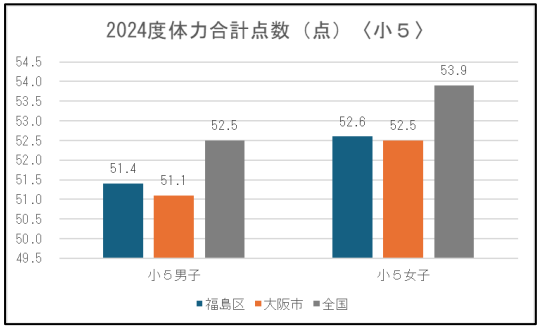
（参考）　令和６年度実績：84%

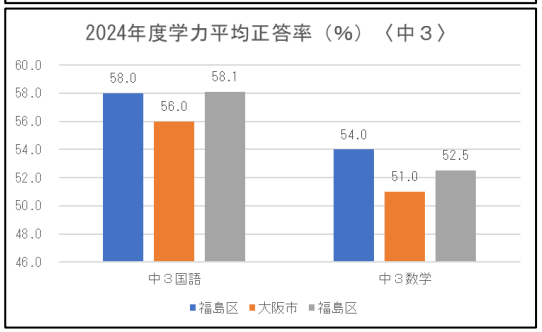
（２）教育関連施策の充実

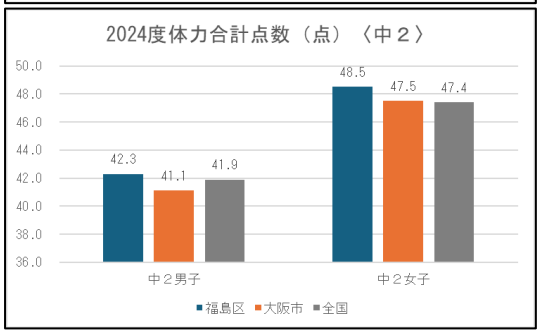
【現　状】

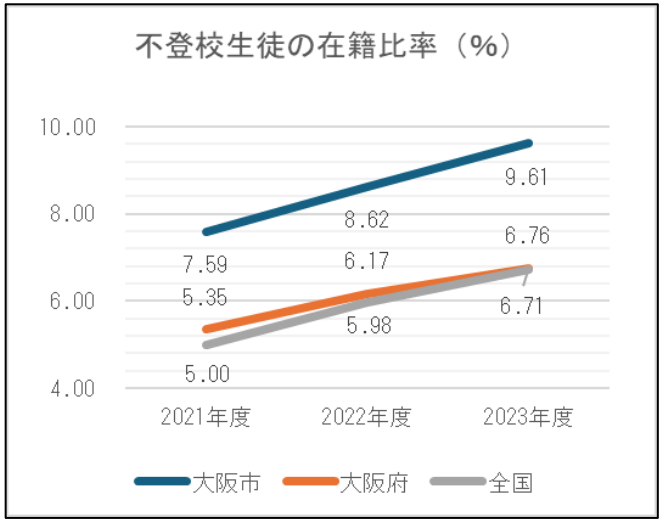
- 2024（令和６）年度の「全国学力・学習状況調査」における平均正答率は、福島区全体では大阪市平均を上回っていますが、学力に課題の見られる児童生徒の割合が増えている学校もあります。
- 2024（令和６）年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点は、福島区全体では大阪市平均を上回っていますが、市の水準に達していない学校もあります。
- 学校においては、不登校児童生徒の増加など諸課題が生じており、不登校児童生徒は、全国的に年々増加していますが、大阪市では国や大阪府よりも不登校児童生徒の在籍比率が高くなっています。
- 全国的な少子化傾向のなか、福島区内の多くの小学校は、クラス替えが可能な12学級以上の適正な規模を維持していますが、小規模化がすすんでいる学校や大規模マンション建設の影響により児童数が急増している学校もあります。











出典：大阪市立学校における暴力行為・いじめ認知・不登校数（大阪市独自調査）

＜めざす姿３＞　次世代を元気に育むまちづくり

【課　題】

- ✓ 児童が未来を切り拓く力を培っていけるよう、学力・体力の向上や不登校児童への対応など、学校における様々な取組や課題について、現場ニーズに対応した支援を行う必要がある。
- ✓ 児童急増に対応して教室整備等を適切に行うとともに、小規模化がすすむ学校に対しては適正な規模になるよう再編整備を行うなど、良好な教育環境の実現に取り組む必要がある。

【取組の方向性】

- ➢ **小・中学生の学力・体力向上**

  ⇒小学校高学年児童及び中学生を対象に、基礎学力やそれぞれの習熟度に応じた学力向上と学習習慣の形成を支援します。

  ⇒運動に興味や関心を持つことにより、子どもたちが主体的に運動する習慣を身に着け、将来の体力向上につなげていきます。

- ➢ **不登校児童生徒支援**

  ⇒不登校や不登校傾向にある子どもたちに寄り添いながら、学校と連携した不登校児童生徒への支援に取り組みます。

- ➢ **小学校の良好な教育環境づくり**

  ⇒児童数の減少や急増などの推移を注視しながら、児童の学びを支える良好な教育環境を確保します。

～めざす姿～

〈学校協議会委員へのアンケート結果〉

◆ 福島区内において、地域の実情に応じた教育が行われていると感じる学校協議会委員の割合
：９０％以上を維持

（参考）令和６年度実績：97%

※学校協議会とは、保護者や地域住民などのみなさんの声を学校運営に反映させるとともに、教育活動に参加していただくための仕組みで、すべての学校園に設置されています。
委員は、保護者、地域住民、当該学校園と関係のある学校園の教職員などで構成されています。

◆ 支援を実施した児童生徒に継続的な登校の再開や不登校の状態の改善がみられる割合
：５０％以上

◆ 令和９年４月に福島小学校と上福島小学校との間で校区変更を行い、小規模化がすすむ福島小学校の教育環境の適正化を行う

＜めざす姿４＞　いきいきと健康に暮らせるまちづくり

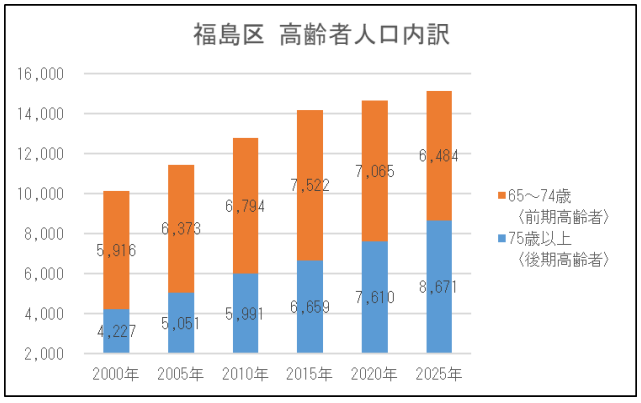
（１）地域福祉関連施策の推進

【現　状】

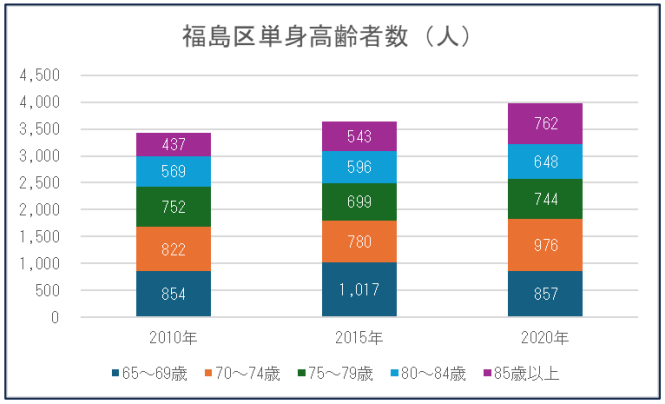
- 高齢者の人口は増加傾向で、特に75歳以上の高齢者の増加が著しい状況です。
- プライバシー性の高いマンションが増加し、少人数・単身世帯の増加、町会加入率が低下しています。
- 要介護認定者数は増加傾向にあり、今後も要介護認定率の上昇が見込まれます。

【課　題】

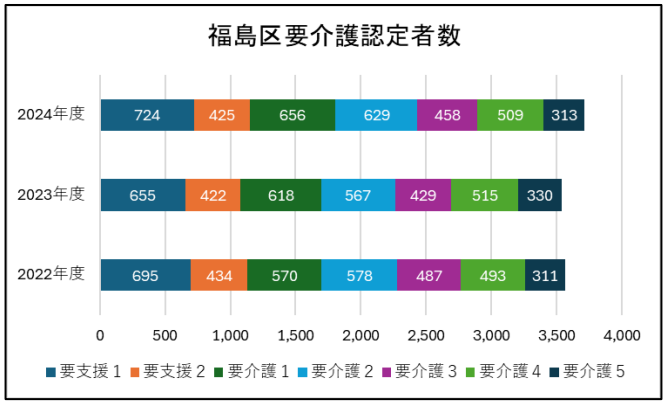
- ✓ 高齢者実態調査では、孤立死を身近に（やや身近に）感じる人はひとり暮らしの高齢者で割合が高く、身近に相談できる相手がなく孤立しがちである。
- ✓ 8050問題やダブルケア、また自らSOSを発信することが困難な人がいるなど、複合的な課題を抱えている、あるいは制度の狭間にある課題を持つ人や世帯など、福祉課題が複雑化・多様化・深刻化している。
- ✓ 高齢者がいきいきと暮らし続けられるよう介護予防の取組を推進する必要がある。



出展：2025年は推計人口、その他は国勢調査



出展：国勢調査



出展：大阪市調べ

＜めざす姿４＞　いきいきと健康に暮らせるまちづくり

【取組の方向性】

- **「多様化する福祉ニーズ」を受け止め、適切に対応できる体制づくり**
  ⇒地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センターなどの相談支援機関との連携を進めるなど、多様化する福祉課題に対応していきます。
- **住民同士がお互い気にかけ、つながり、支え合うことができる地域づくり**
  ⇒地域の見守り活動への支援や、障がい、認知症への正しい理解を深め、人と人とが支え合う地域づくりを進めていきます。
- **介護予防の更なる推進「“すかい”プロジェクト」～「す」こやかに「か」いご予防で「い」い人生～の啓発**
  ⇒介護予防に関する基本情報を広く周知・啓発します。
  ⇒運動習慣の習得や外出機会の増加を支援し、介護予防活動の開始や継続につなげるためのツールとして、おおさか健活マイレージ「アスマイル」の活用を推進します。

～めざす姿～

〈高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動への参加者アンケート結果〉

◆ 介護や障がいなど、さまざまな福祉に関するお困りごとを相談できる相談先を知っている方の割合
：７０％以上

〈高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動への参加者アンケート結果〉

◆ 身近な地域で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を感じている方の割合
：９０％以上　（参考）令和６年度実績：74%

〈高齢者等が集まる講座などの参加者アンケート結果〉

◆ 介護予防の意識が高まったと思う方の割合：９０％以上

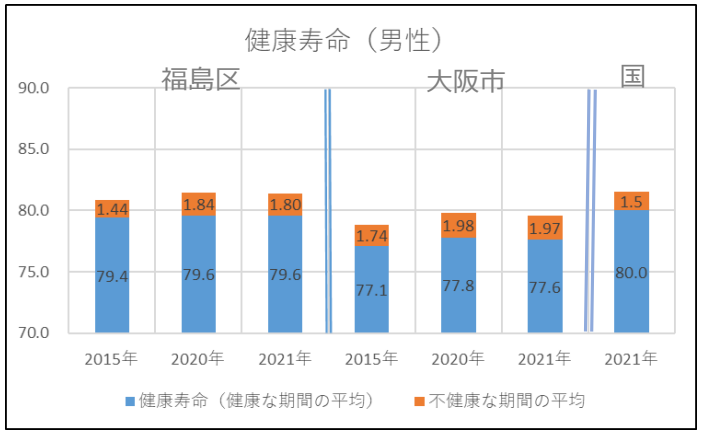
（２）健康関連施策の推進

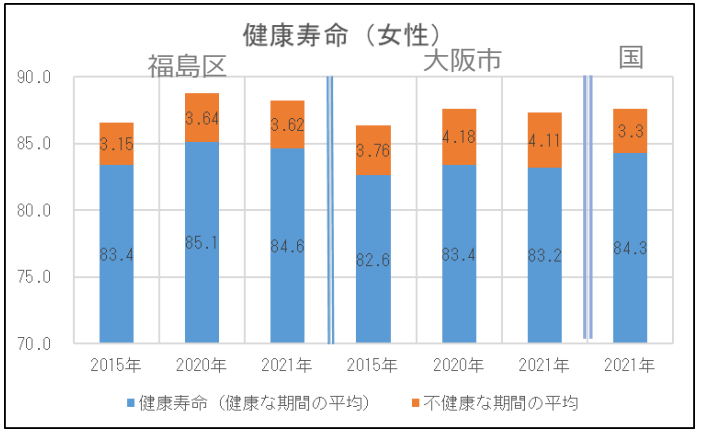
【現　状】

- 福島区の健康寿命は、2015（平成27）年と2021（令和３）年を比べると、男性は79.4歳から79.6歳へ、女性は83.4歳から84.6歳といずれも長くなっていますが、今後もさらに「健康寿命の延伸」の取組を進める必要があります。
- 大阪市民の死亡原因としては、１位である悪性新生物（がん）、２位の心疾患、５位の脳血管疾患は生活習慣病であり、これら３つを合わせた死亡割合は全体の５割弱を占めています。

【課　題】

- ✓ 生活習慣病に関連する、大阪市が実施する特定健康診査の受診率についても、福島区では2023（令和５）年度は25.9%となっており、受診勧奨の取組に力を入れていく必要がある。
- ✓ 福島区での2022（令和４）年度の大阪市が実施したがん検診の受診率は、胃がん1.2%、大腸がん3.9%、肺がん2.6%、子宮頸がん10.7%、乳がん8.2%となっており、受診勧奨の取組が重要である。





出展：2021年厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班」による「健康寿命算定プログラム」

＜めざす姿４＞　いきいきと健康に暮らせるまちづくり

【取組の方向性】

- **「健康寿命」の延伸をめざした取組の推進**

  ⇒医師会や地域と連携し、特定健康診査やがん検診の受診率向上に取り組みます。

  ⇒生活習慣の改善や介護予防に関する健康相談や健康講座等を開催し、周知啓発を行うなど、健康寿命を延ばすための取組を行っていきます。

～めざす姿～

◆ 特定健康診査及びがん検診の受診率：前年度の受診率を上回る

（参考）令和６年度受診率：特定健康診査　18.5%（令和7年３月末現在の速報値）

胃がん健診	1.4%
乳がん検診	8.5%
大腸がん検診	3.0%
肺がん検診	2.4%
子宮頸がん検診	8.8%　(がん検診は令和７年１月末現在の推計値)

＜めざす姿５＞　地元への愛着を育むまちづくり

【現　状】

- 福島区には、福沢諭吉の生誕の地（今のほたるまち付近にあった中津藩屋敷）や松下幸之助創業の地（大開付近）など、歴史を物語る名所・旧跡があります。
- 区内全域を対象として、区民のコミュニティ意識を醸成するため「区民まつり」を開催するとともに、1995（平成７）年に区の花に認定した「のだふじ」をメインテーマとし、2017（平成29）年度より「のだふじ巡り」を、2019（平成31）年度より下福島公園にて「のだふじまつり」を開催しています。
- 商店街や関係機関と協力し、地域住民が自らの手でまちの環境を保全する意識の醸成を図ることを目的とした「ふくしまてんこもり」や、当区にある大阪市中央卸売市場の水産仲卸有志と区の共催で、食育の推進や地場産業の振興をめざす「ざこばの朝市」、福島区の顔である野田阪神駅前を集客性のある事業として活用するため「ノダヤオン」を開催しています。

【課　題】

- ✓ 地元を誇れるような歴史を物語る名所・旧跡について、古くからの住民に良く知られているが、新たに区民となった方に十分に知られていない。
- ✓ 様々な事業を実施しているが、その開催目的が参加者に効果的に伝わっていない。

＜めざす姿５＞　地元への愛着を育むまちづくり

【取組の方向性】

- **福島区の魅力を発信**

  ⇒区内にある多くの名所・旧跡を様々な媒体を活用して情報発信し、福島区の魅力をＰＲします。

- **愛着をもてるまちをめざし、地域等と連携した事業を展開**

  ⇒地域、商店会連盟等各種団体との共催事業については、開催目的を明確にしたうえで、参加する区民が人とのつながりの大切さを感じ、まちへの愛着を持つ機会となることをめざします。

～めざす姿～

◆ LINE（大阪市政策企画室）の福島区登録者数を現状から３５０人以上増加させる

（参考）　令和７年３月末実績：1,939人

〈区役所が実施する「区民まつり」や「のだふじまつり」などの事業に参加した区民に対するアンケート結果〉

◆ 福島区への愛着をもち、住み続けたいと感じる区民の割合：９０％以上

（参考）

区主催イベント等のアンケートにおいて「魅力あるまちだと感じる」と答える回答者の割合

令和６年度実績：84%

その他のトピックス①

【DXの背景】

社会環境の変化や地域課題、社会ニーズが複雑化・多様化する中、コロナウイルス感染症は暮らしや仕事に変革を促しました。こうした状況に対応し、日本や世界ではＤＸが進められています。ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）とはデジタル技術を活用し、新たな商品・サービスやビジネスモデルを通じて社会制度などを変革する取組です。

大阪市は2023（令和５）年３月に「大阪市ＤＸ戦略」を策定し、データやデジタル技術の活用を前提に、サービス利用者の目線で、本市のまちや地域のあり方、サービスや行政のあり方を再デザインし、社会環境の変化に的確に対応していくことにより、本市で生活、経済活動を行う多様な人々がそれぞれの幸せ（Well-being）を実感できる都市への成長・発展をめざしています。

区役所においては、「区役所ＤＸ実行計画」のもと、書かなくてもよい窓口や、区民の方をお待たせさせずストレスを感じない窓口など、より便利な行政サービスの提供をめざし取組を進めています。

【これまでの取組】

- 証明書発行手数料のキャッシュレス支払い対応
- 住民票など証明書発行用セルフ端末の設置
- マイナンバーカードを読み取り住所氏名を印刷する申請書作成支援システムの導入
- 多言語翻訳機の導入　　等

【福島区役所のこれからの取組】

福島区役所は、2030（令和12）年を目途に全区導入をめざす「書かない、漏れがない、待たない窓口」の実現に向け、24区のモデル区として他区に先立ち、窓口業務の改善やあるべき区役所のフロア整備に向けた改革に取り組んでいきます。

その他のトピックス②

【外国人住民数の増加について】

福島区では、外国人住民数は増加傾向にあり、近年はコロナウイルス感染症の影響に伴い、一時的な減少がみられたものの、2024（令和６）年10月時点では約60か国の国や地域を出身とする約2,400人の外国人住民が居住し、福島区民全体の約３％を占めています。

国籍は、中国、韓国・朝鮮、ベトナムとアジア地域が多く、他にも北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアなどの地域からも居住している状況です。

【大阪市における多文化共生について】

多文化共生社会を「多様な価値観や文化を認め、国籍や民族、性別や出身などの違いを理由として社会的不利益を被ることがなく、一人ひとりが個人として尊重され、相互に対等な関係を築き、その持てる能力を十分発揮しつつ自己実現をめざして、社会参加できる創造的で豊かな社会」ととらえ、このような社会の実現をめざし、多文化共生に関する施策を総合的に推進しています。

また、外国人住民の構成の変化や国籍、ルーツ、在留資格等が多様化しており、こうした変化への対応とともに、よりきめ細やかな行政サービスの提供が必要となっており、施策分野を横断的に連携して課題に取り組む大阪市多文化共生推進本部を設置するとともに、新たに大阪市多文化共生指針を策定し取り組んでいます。

その他のトピックス③

【これまでの西野田工科高等学校】

西野田工科高校は、1908（明治41）年に開校し、2005（平成17）年度に全日制と定時制に改編されました。全日制は高い技術力を持つ人材の育成をめざして、2014（平成26）年度より実践的技能養成重点型校として機械、電気の他に建築都市工学系や工業デザイン系を設置しました。デザイン系では人間の視点を考慮した工業製品のデザインを学び、建築系で都市と住環境に関する学習を行っています。

定時制は、附属工業補習職工夜間学校として開設され、総合学科で４年制と定通併修３年制コースを持ち、「教養系列」「くらしの機械・電気系列」「生活デザイン系列」を設置しました。

全日制と定時制共に中学校卒業者の減少や志願者数の低下が続いており、小規模化が進行しています。

【西野田工科高等学校の再編整備について】

西野田工科高校の志願者数の低下が続いているため、募集は2025（令和７）年度から停止、同年度から機能統合も開始され、2027（令和９）年３月に閉校する予定です。

全日制は、工業デザイン系のプログラムを今宮工科高校のグラフィックデザイン系に継承・発展させ、定時制は「教養系列」「くらしの機械・電気系列」「生活デザイン系列」を今宮工科高校の「教養系列」「機械系列」「電気系列」「建築系列」に継承します。

【西野田工科高等学校の跡地について】

大阪府教育庁によると、西野田工科高校跡地（約10,000㎡）の利用については、大阪府庁内の統一ルールに基づいて公用・公共用の施設として活用することを最優先として、教育庁内、大阪府庁内、大阪市の順に活用意向を確認し、活用希望のない場合は一般競争入札で売却するとのことです。

引き続き情報収集に取り組んでまいります。